

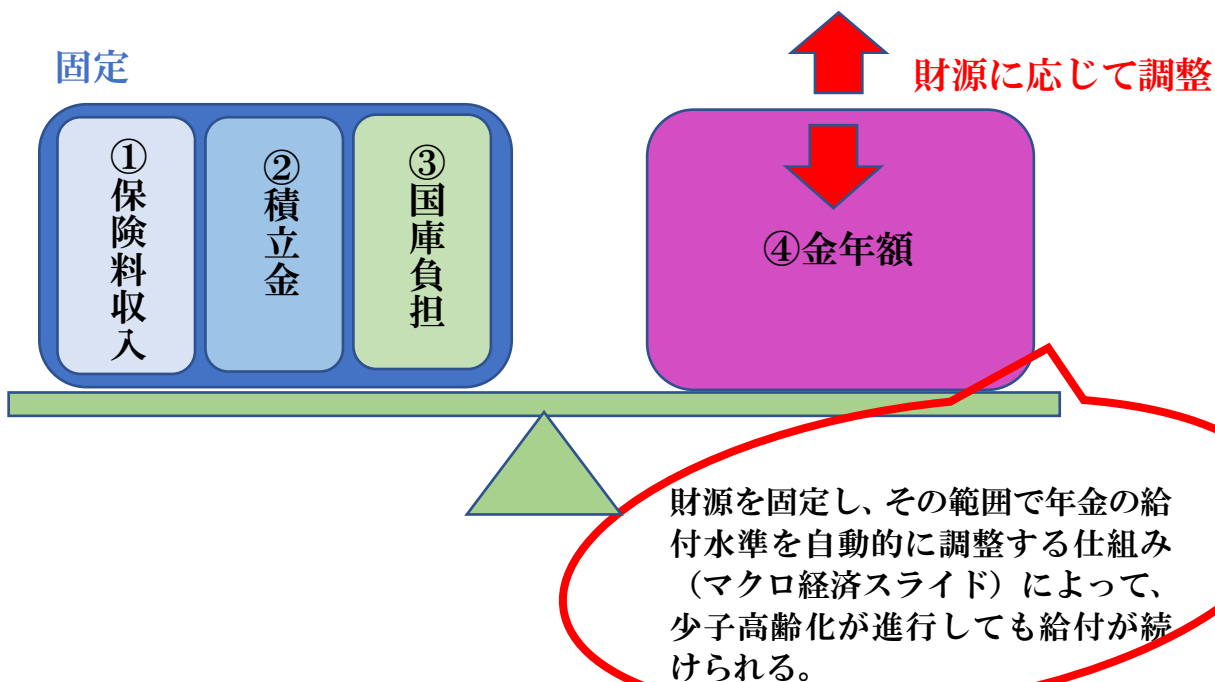
公的年金制度の仕組み②

<負担（収入・財源）に関すること>

- ① 上限を固定した上での保険料の引上げ 少子高齢化が進んでも、現役世代の負担が重くなりすぎないように、保険料の上限を決めました。
- ② 基礎年金国庫負担割合の1/2への引上げ 基礎年金の給付費の1/3には、税金（国庫負担）が使われていましたが、この国庫負担の割合を、1/3から1/2へ引き上げました。
- ③ 積立金の活用
将来世代の給付に充てるため、今後、おおむね100年間で、積立金を計画的に活用（運用収入・取崩し）します。

<給付に関すること>

- ④ 財源の範囲内で給付水準を自動調整する仕組みの導入
そのときの社会情勢（現役人口の減少や平均余命の伸び）に合わせて、年金の給付水準を自動的に調整し、財源の範囲内で給付を行う仕組み（マクロ経済スライド）を導入しました



※マクロ経済スライドは、少子高齢化対策（高齢者の余命が伸びているので、現在は定率-0.3%で年金を決めている。）



【給付水準が下がりすぎないために】

公的年金の給付水準は、金額ではなく、モデル世帯の所得代替率にしています。

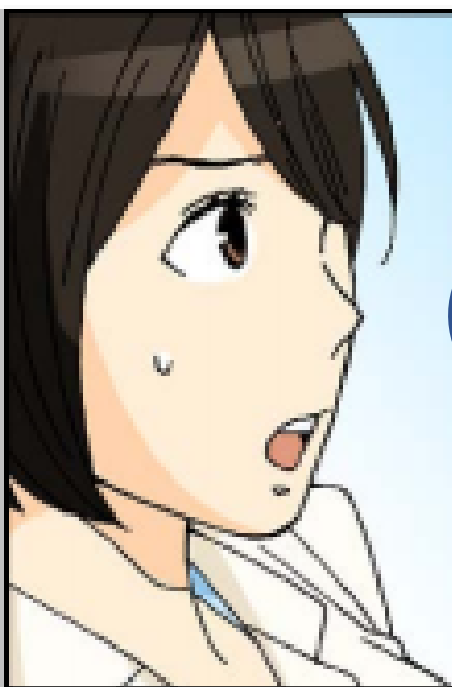
$$\text{所得代替率} = \frac{\text{65歳で年金を受け取り始める時の年金額}}{\text{現役世代の手取り収入}}$$

今後、マクロ経済スライドによる給付水準の調整が進んでも、給付水準が下がりすぎないように、所得代替率は、将来にわたって50%を確保することが法律で定められている。

※所得代替率の計算の問題点として、分母の現役世代は手取りの収入になっているので年金も手取りにすべきではないか？

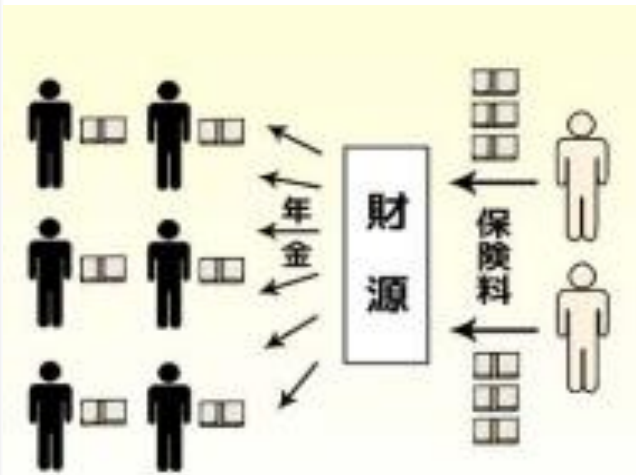
厚労省は、年金の給付水準が確保できているか、5年ごとに財政検証を行う。(健康診断)

将来の給付水準はどうなるの？



年金額が今の人より
すっごく減るって
聞いたわ

そこから支給するわけですから少子高齢化が進めば給付水準が下がることが想定されます。



確かに将来的に保険料（厚生年金は保険料率）の上限が決まっているので財源も一定の範囲に固定されま

す。少子高齢化の進む中で、長期的には給付水準はゆるやかに低下する見通しです。

2019年に行った財政検証では、女性や高齢者の労働市場への参加が進み、日本経済が成長していけば、将来モデル世帯の所得代替率は、およそ50%という結果となっています。女性や高齢者が安心して働ける社会にしながら、日本経済をより良くしていくことが、年金の将来の給付水準を確保することにもつながります。

※女性や高齢者にも社会保険料を払って頂いて労働者人口を増やす。それも限界があるのでは？





モデル世帯じゃなくて
自分の今の収入に比べて
どのくらい受け取れるか
わかったほうがいいなあ



個人の所得代替率は将来どうなるの？

